



平成 19 年 1 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 3 月 15 日

上場会社名 株式会社SUMCO

コード番号 3436

(URL <http://www.sumcosi.com/>)

代表者 取締役社長 氏名 重松 健二郎

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 石戸谷 宗一

決算取締役会開催日 平成 19 年 3 月 15 日

親会社等の名称 住友金属工業株式会社 (コード番号: 5405) ほか 1 社

親会社等における当社の議決権所有比率 28.2%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5444-3915
(広報・IR室)

1. 19 年 1 月期の連結業績 (平成 18 年 2 月 1 日～平成 19 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 1 月期	319,385	44.8	84,390	90.3	75,835	107.5
18 年 1 月期	220,526	14.2	44,340	40.9	36,554	43.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 1 月期	72,051	251.7	597.66	—	31.7	16.3	23.7
18 年 1 月期	20,486	88.5	195.61	—	16.9	10.9	16.6

- (注)①持分法投資損益 19 年 1 月期 一百万円 18 年 1 月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 19 年 1 月期 120,555,950 株 18 年 1 月期 104,550,410 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 1 月期	578,854	327,318	50.5	2,297.90		
18 年 1 月期	351,934	161,680	45.9	1,350.41		

(注)期末発行済株式数(連結) 19 年 1 月期 127,200,000 株 18 年 1 月期 119,700,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 1 月期	83,164	△101,455	24,841	37,005
18 年 1 月期	62,895	△52,699	5,835	30,152

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 20 年 1 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	220,000	55,000	52,000	30,000
通期	470,000	120,000	115,000	65,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 255 円 50 銭

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料の 6 ページ以降を参照してください。

2. 平成 19 年 2 月 1 日付で当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

なお、「2. 20 年 1 月期の連結業績予想」及び「個別財務諸表の概要 2. 20 年 1 月期の業績予想及び 3. 配当状況」の 1 株当たり情報は、当該分割の影響を考慮しております。

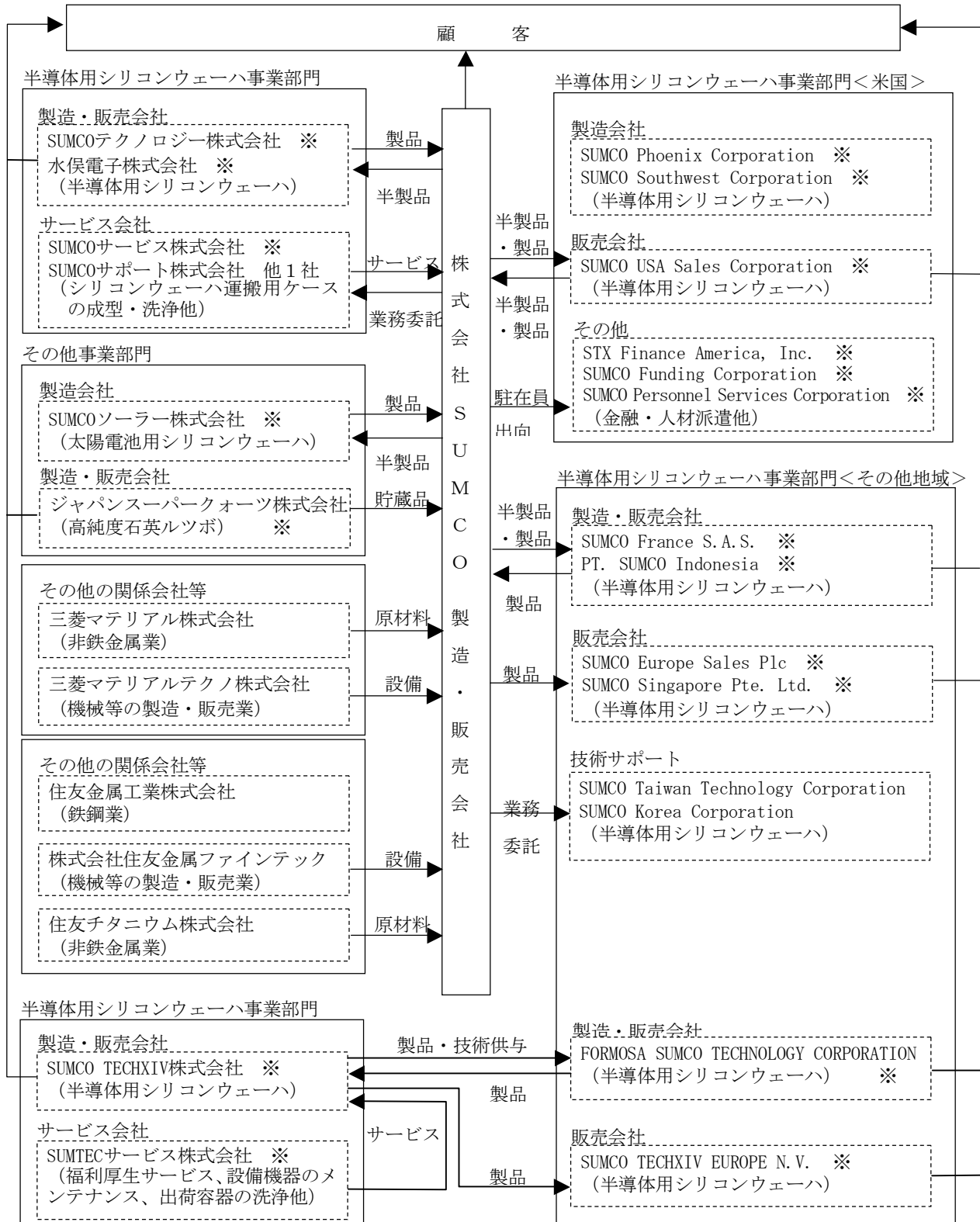
1. 企業集団の状況

当社の関係会社は国内子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）及び海外子会社14社（連結子会社12社、非連結子会社2社）並びに国内関連会社1社（持分法非適用会社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであり、当該事業は半導体メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。（※は連結子会社）



社名変更

- (1) サムコテクノロジー株式会社、サムコサービス株式会社、サムコサポート株式会社、サムコソーラー株式会社は SUMCO グループにおける各社の位置付けを明確にすべく、社名に「SUMCO」を冠する商号変更を平成 18 年 5 月 1 日に実施致しました。

変更後

SUMCO テクノロジー株式会社、SUMCO サービス株式会社、SUMCO サポート株式会社、SUMCO ソーラー株式会社

- (2) 株式会社柏原機械製作所は平成 18 年 6 月 1 日に株式会社住友金属ファインテックに社名変更をしております。

株式公開買付けによる取得

- (1) 当社は、コマツ電子金属株式会社（現 SUMCO TECHXIV 株式会社）株式に対して公開買付けを行い、平成 18 年 10 月 18 日付で同社株式 15,402,000 株（出資比率 51.00%）を取得致しました。これにより同社および同社の連結子会社である株式会社ケー・ディー・サービス、FORMOSA KOMATSU SILICON CORPORATION、KOMATSU SILICON EUROPE N.V. が当社の連結子会社になりました。

- (2) なお、これら 4 社は SUMCO グループにおける各社の位置付けを明確にすべく、商号変更を平成 19 年 1 月 1 日に実施致しました。

変更後

SUMCO TECHXIV 株式会社、SUMTEC サービス株式会社、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.

米国事業の再編

- (1) 平成 18 年 10 月 31 日付で SUMCO Oregon Corporation を解散致しました。

- (2) 平成 19 年 1 月 31 日付で SUMCO USA Corporation を解散致しました。

2. 経営方針

I. 経営の基本方針

当社グループは、半導体デバイスの基幹基板である高品質のシリコンウェーハの供給を通して、産業の発展と人々の生活の質の向上に貢献してまいります。特に、昨今の急速な 300mm ウェーハの需要拡大に対応し、その安定的な供給体制を構築することは当社グループの重大な責務と考えております。

今後、当社グループでは、事業基盤の安定と企業力倍増を図り、ステークホルダーの負託に応えてまいります所存であります。

II. 利益配分に関する基本方針

当社の剰余金の配当に関する方針は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、決定していくこととしております。なお、当期の期末配当金につきましては1株につき25円とする案をお諮りすることとさせていただきます。

III. 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の投資単位を引き下げ、株式流動性の向上と投資家層の拡大を目的とし、平成19年1月31日を基準日、平成19年2月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割致しました。

現時点では、更なる投資単位の引き下げを行うことは考えておりませんが、今後とも、その必要性や時期等については、市場の動向等を勘案しながら慎重に検討していく所存であります。

IV. 中長期的な経営戦略

当社グループの主要顧客である半導体デバイスメーカーの要求は日増しに高度化、微細化してきております。こうした状況下、当社グループでは、この顧客要求に的確に応えられるよう研究開発、生産システムの改革などにも努め強固で良好なサプライチェーンの構築を図っております。今、様々な産業分野でグローバルレベルでの競争が繰り広げられておりますが、こうした競争の中で、当社グループは着実にその実力を蓄え、優位な業容を整えております。

今後、当社グループにおきましては、収益の柱となり今後も急速な需要拡大が見込まれる 300mm ウェーハへの経営資源投入をはじめ、以下の諸施策を確実かつ円滑に遂行することにより、さらに競争力を強化し、当社グループの伸長を図ってまいります。

また当社は、コマツ電子金属株式会社（現 SUMCO TECHXIV 株式会社）株式に対して公開買付けを行い、平成18年10月18日付で、同社株式15,402,000株（出資比率51.00%）を取得致しました。当社とSUMCO TECHXIV 株式会社は、ともに大口径300mmウェーハから小口径特殊・高精度品まで幅広い事業分野をカバーするシリコンウェーハの専門メーカーであります。これまで、両社は各々の生産能力拡張や製品の品揃えを充実するための投資活動を積極的に実施してまいりましたが、今後、事業戦略を共有していくことにより、300mmウェーハ生産能力拡張のスピードアップと研究開発・技術・製造・販売の各領域でコスト削減も含めた相乗効果を発揮してまいります。また、強化された技術力と顧客対応力等を飛躍的に向上させていくことにより、顧客からの信頼を得て、強固な事業基盤を確立してまいります。

(1) 300mm ウェーハ等の強化

シリコンウェーハ製品は、半導体業界における技術の変化が激しいこともあり、当社グループは積極的に研究開発及び設備投資を行い、以下に述べるような競争力のある高付加価値製品に重点をおいた事業展開を進め、これによる収益力強化を図る方針であります。

①300mm ウェーハへの経営資源投入

引き続き旺盛な 300mm ウェーハの需要に応え、当社事業の柱として収益拡大を図るため、伊万里 300mm 第4工場の増強を進めるとともに、第5工場の土地を確保し工場建屋の建設を進めてまいりました。300mm ウェーハの生産能力は、昨年10月に連結子会社化したコマツ電子金属株式会社（現 SUMCO TECHXIV 株式会社）を含め平成19年1月31日現在、月産62万枚となっておりますが、更なる量産体制の構築のために平成21年6月末までに、月産140万枚へと逐次生産能力を拡張して行くこととしております。

②200mm ウェーハ高精度品への対応

200mm ウェーハにおきましては、今後、半導体メーカーにおいて進展する極限的なデザインルールの微細化に伴い、結晶性状において無欠陥かつ高平坦度といった特性を持つ高精度シリコンウェーハへの要求が増加しつつあります。当社グループは、独自の無欠陥結晶技術や両面研磨技術等の高い技術ノウハウを活かして積極的な拡販を図るなど高精度品への対応に重点的に取り組んでいく方針であります。

③積極的な研究開発

当社グループは、無欠陥結晶技術や両面研磨技術等、単結晶製造及びシリコンウェーハ加工の両分野における秀でた技術を有しております。今後も、これらの技術優位性を技術戦略面における競合他社との差別化要素として強化・活用してまいります。

(2) 販売体制の強化

当社グループは、半導体業界における上位メーカーのほぼすべてを顧客として有しており、また、これらの多くに対して当社グループは売上高でトップ又は上位のシェアを獲得しております。今後ともシリコンウェーハ専門メーカーとしての特徴を活かし、技術・製品・顧客戦略を一体的に立案推進するなど、販売体制の一層の強化を推進してまいります。

(3) グローバル管理体制の強化とグループ経営の効率化

当社グループは、日本、米国、アジア及び欧州のいずれにも製造拠点及び販売拠点を有しており、グローバル事業運営の観点から最適生産配分を行い、効率的な経営及び収益体制を確立することを事業展開の基本方針としております。

米国事業につきましては、事業再編を実施致しました結果、その経営基盤は以前に比較して飛躍的に改善され収益が向上致しました。今後におきましても当社グループ全体での経営の効率化に向けた諸施策を実施していく方針であります。

(4) 事業継続リスクの回避

当社グループでは、事業の継続性全般のリスクに対して、組織体制・規定を整備するなど所要の施策を実施しております。中でも特に、強固で良好なサプライチェーンの構築、工場の安定操業に注力するとともに、自然災害・事故等のリスクに対してもその影響を極小化する等の対策を講じてまいります。

(5) その他事業部門の展開強化

① 太陽電池用シリコンウェーハ

近年の環境問題・エネルギー問題等への意識の高まりを追い風に、太陽光発電装置の需要は急速に拡大しております。当社グループでは、SUMCO ソーラー株式会社が太陽電池用シリコンウェーハを製造しておりますが、当期は同社の製造能力を前期比約2倍に拡張致しました。今後も太陽電池市場の動向を見極めながら、積極的な増強を検討していく方針であります。

② 高純度石英ルツボ

当社グループのジャパンスーパーコーツ株式会社は、シリコンウェーハ用単結晶（インゴット）を引き上げる工程でシリコン熔融液の容器として使用される高純度石英ルツボの製造及び販売を行っており、現在世界市場でトップのシェアを獲得しております。今後の特に300mmシリコンウェーハ需要の拡大と品質向上に対する要求に 대응するため、これに対応した大型投資を次期にほぼ完了し、平成20年2月より生産に寄与する見通しであります。

V. 親会社等に関する事項

住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの関係について

(1) 住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社との資本関係等について

当社は、住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社の持分法適用関連会社であります。当社は、自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後もかかる経営を継続していく方針であります。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友金属工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部等
三菱マテリアル株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部等

(2) 住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの取引関係について

当社グループは、住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの間で、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンの仕入取引及びシリコンウェーハ等製造装置に係る仕入取引等があります。これらの取引はいずれも通常の商取引に基づく条件によっております。

(3) 住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの人的関係について

当社役員13名のうち、2名（取締役1名、監査役1名）は住友金属工業株式会社の役職員が、また2名（取締役1名、監査役1名）は三菱マテリアル株式会社の役職員が兼務しております。

なお、従業員については両社グループとの出向関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当期業績の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰など一部に景気阻害要因がみられたものの、企業収益の向上、設備投資の拡大、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加等により、前期に引き続き好調に推移致しました。

シリコンウェーハ需要を支える半導体業界におきましても、パソコンや携帯電話等の底堅い需要に加え、液晶テレビや携帯音楽プレーヤーに代表されるデジタル家電等の需要が増加したことなどにより、市況は堅調に推移致しました。かかる状況下、シリコンウェーハ業界は、300mm ウェーハを主体として、高水準の需要が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、300mm ウェーハの生産能力拡大に継続して取組み、一方、200mm 以下のウェーハにつきましては高精度化を推進するなど、収益向上に向けた施策を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、コマツ電子金属株式会社（現 SUMCO TECHXIV 株式会社）株式に対して公開買付けを行い、平成18年10月18日付で同社株式15,402,000株（出資比率51.00%）を取得致しました。これにより同社は当社の連結子会社となりました。

この結果、当期の当社グループ業績につきましては、連結売上高は319,385百万円（前期比44.8%増）、連結経常利益は75,835百万円（前期比107.5%増）となりました。また、当社グループの米国事業の統括会社であったSUMCO USA Corporationを、平成19年1月31日に清算したことに伴い、同社株式の過年度における評価減額が当期において税務上の損金となった結果、課税所得がなくなり、欠損金に対して繰延税金資産を計上したため、当期の連結当期純利益は72,051百万円（前期比251.7%増）となりました。

なお、平成19年2月23日の取締役会において、当社グループの300mmウェーハの生産能力増強のための追加設備投資1,250億円を決議致しました。これにより設備完成後の平成21年6月末には当社グループの300mmウェーハ生産能力は月産140万枚になる予定です。

事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、需要拡大が続く300mmウェーハの生産能力増強を積極的に推し進め、拡販に努めた結果、売上高は314,223百万円（前期比49.5%増）、営業利益は85,603百万円（前期比69.2%増）となりました。

②北米

米国は、300mmウェーハの拡販等により売上高は70,061百万円（前期比11.6%増）となり、その結果、営業利益は2,638百万円（前期は424百万円の営業損失）と大幅に改善しました。

③その他

欧州等につきましては、売上高は36,635百万円（前期比76.7%増）、営業利益は3,012百万円（前期比1,977.2%増）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、各種調査機関による半導体需要予測は引き続き成長が見込まれており、ウェーハ需要も半導体の量的成長に伴う好調な伸びが見込まれます。

このような状況下、当社グループと致しましては、お客様のご要望にこたえるべく、300mmウェーハ事業については、生産能力の前倒し増強や高品質化対応を図るとともに、200mm以下のウェーハ事業につきましても、高精度製品を主体に競争力のある製品の開発・育成に努め、収益の向上に向け取り組む所存です。また、平成18年10月18日付で連結子会社となりましたSUMCO TECHXIV株式会社との事業戦略共有化により、より強固な事業基盤を確立してまいります。

業績予想につきましては、決算短信（連結・個別）表紙の「平成20年1月期の業績予想」欄に記載しておりますが、次のとおりであります。

	連結決算		個別決算	
		(前期比)		(前期比)
売上高	4,700億円	(147.2%)	3,200億円	(126.1%)
営業利益	1,200億円	(142.2%)	910億円	(131.3%)
経常利益	1,150億円	(151.6%)	880億円	(139.6%)
当期純利益	650億円	(90.2%)	530億円	(82.7%)

なお、「次期の見通し」は現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ6,852百万円増加し、37,005百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが83,164百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△101,455百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが24,841百万円となったこと等によるものであります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ20,269百万円増加し、83,164百万円となりました。これは、売上債権の増加及び法人税等の資金支出の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が48,755百万円増加し、△101,455百万円となりました。これは、300mmウェーハの生産能力拡大に伴う設備支出が増加したこと、及びコマツ電子金属株式会社(現 SUMCO TECHXIV株式会社)株式の取得による支出があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ19,006百万円増加し、24,841百万円となりました。これは、短期借入金の返済が減少したことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期
自己資本比率 (%)	21.1	25.3	45.9	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	215.6	191.6
債務償還年数 (年)	5.0	3.7	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	12.3	17.7	26.1

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また、当社は平成16年1月期より連結財務諸表を作成しております。

Ⅲ. 事業等のリスク

現在において、当社は以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上のリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、これらの要因により、当社グループの事業、経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

(1) SUMCO TECHXIV 株式会社の子会社化について

当社は、コマツ電子金属株式会社（現 SUMCO TECHXIV 株式会社）株式に対して公開買付けを行い、平成 18 年 10 月 18 日付で同社株式 15,402,000 株（出資比率 51.00%）を取得致しました。これは、シリコンウェーハ専門メーカーである両社が事業統合することにより、研究開発・技術・製造・販売の各領域でコスト削減も含めた高い相乗効果を期待するとともに、製品の品揃えの充実、強化された技術力と顧客対応力等を飛躍的に向上し、強固な事業基盤の確立を企図するものであります。しかしながら、原材料確保、製造、販売、物流、情報システム、人材、財務経理等の様々な側面で事業統合を支障なく進められることが出来ない場合、同社と当社グループの円滑な事業が困難となり、または現時点で想定されない多大な費用を伴う場合、当社グループの将来の経営成績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境について

半導体業界における周期的な市況変動（いわゆるシリコンサイクル）が、当社グループの将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの製品等について

製品販売価格の市況変動、品質の不適合、生産性向上の未達成等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料と主要製造設備の安定調達及びそれらの調達価格の変動等について

当社グループは、主要株主の関係会社をはじめとする主要な多結晶シリコンメーカー各社と長期契約を結び、今後の 300mm 増産計画への対応も含めた原材料の安定調達を図っておりますが、今後の多結晶シリコンの需要が、多結晶シリコンメーカー各社の供給能力を大きく上回る場合には、価格上昇のみならず、多結晶シリコンの安定供給自体が困難となる可能性があります。また、当社の主要製造設備には、当社と住友金属工業株式会社の関係会社との間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えが出来ない設備があります。それらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 今後の設備投資について

300 mm ウェーハの製品需要が想定どおりに拡大しなかった場合や製品需要の拡大に対して設備投資自体の遅れ、または設備計画に係る工期の遅延等が生じた場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術開発活動について

技術開発活動が想定した効果を得られない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社が保有する特許が当社グループの知的財産権を保護するのに必要十分である保証はなく、また、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。

(8) 海外展開について

当社グループの生産及び販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会設備（インフラ）の整備状況による影響等を受ける可能性があります。

(9) 環境規制等について

主に製造拠点において、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制等への対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があります。

(10) 自然災害、事故等のリスクについて

各製造拠点において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により生産の停止、設備の損壊、給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する可能性があります。

(11) 企業買収に関するリスクについて

当社では企業買収実施に当たっては、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い事前にリスク回避するように努めてまいりますが、事業環境の不測の変化等により影響を受ける可能性があります。

(12) 経営成績及び財政状態について

当社グループは、現時点において、グループ内における事業再編は概ね完了しているものと認識しておりますが、今後においても事業環境の大幅な変化等に起因し事業の再構築を余儀なくされる等の事態が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

I. 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	31,152		38,005	
2. 受取手形及び売掛金	51,283		91,950	
3. たな卸資産	40,015		65,382	
4. 繰延税金資産	2,841		11,956	
5. その他	1,500		9,388	
6. 貸倒引当金	△21		△84	
流動資産合計	126,771	36.0	216,598	37.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	69,810		90,134	
(2) 機械装置及び運搬具	96,708		157,908	
(3) 工具器具備品	1,772		1,895	
(4) 土地	15,661		20,937	
(5) 建設仮勘定	10,195		35,834	
有形固定資産合計	194,147	55.2	306,711	53.0
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	15,022		32,992	
(2) ソフトウェア	5,157		5,277	
(3) その他	313		555	
無形固定資産合計	20,492	5.8	38,825	6.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	423		2,411	
(2) 長期前払費用	249		175	
(3) 繰延税金資産	7,442		10,014	
(4) その他	2,405		4,122	
(5) 貸倒引当金	—		△4	
投資その他の資産合計	10,521	3.0	16,719	2.9
固定資産合計	225,162	64.0	362,256	62.6
資産合計	351,934	100.0	578,854	100.0

区分	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	16,609		34,807	
2. 短期借入金	60,569		81,372	
3. 一年内支払予定ファイナンス・リース未払金	3,691		1,161	
4. 未払法人税等	9,733		5,848	
5. 賞与引当金	2,876		7,178	
6. 役員賞与引当金	—		79	
7. 設備関係支払手形及び設備関係未払金	13,496		37,202	
8. その他	6,749		11,408	
流動負債合計	113,725	32.4	179,059	31.0
II 固定負債				
1. 長期借入金	54,462		48,187	
2. ファイナンス・リース未払金	8,536		5,528	
3. 繰延税金負債	477		333	
4. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784	
5. 退職給付引当金	9,418		15,063	
6. 役員退職慰労引当金	379		365	
7. その他	1,299		1,213	
固定負債合計	76,358	21.7	72,476	12.5
負債合計	190,083	54.1	251,536	43.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	170	0.0	—	—

	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)	
(資本の部)				
I 資本金	82,173	23.4	—	—
II 資本剰余金	46,376	13.2	—	—
III 利益剰余金	32,486	9.2	—	—
IV 土地再評価差額金	2,252	0.6	—	—
V その他有価証券評価差額金	46	0.0	—	—
VI 為替換算調整勘定	△1,656	△0.5	—	—
VII 自己株式	△0	△0.0	—	—
資本合計	161,680	45.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	351,934	100.0	—	—
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	—	—	114,107	19.7
2. 資本剰余金	—	—	78,310	13.5
3. 利益剰余金	—	—	99,115	17.1
4. 自己株式	—	—	△0	△0.0
株主資本合計	—	—	291,532	50.3
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	—	—	49	0.0
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	△103	△0.0
3. 土地再評価差額金	—	—	2,252	0.3
4. 為替換算調整勘定	—	—	△1,437	△0.2
評価・換算差額等合計	—	—	760	0.1
III 少数株主持分	—	—	35,025	6.1
純資産合計	—	—	327,318	56.5
負債純資産合計	—	—	578,854	100.0

II. 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	220,526	100.0	319,385	100.0
II 売上原価	156,414	70.9	204,269	64.0
売上総利益	64,112	29.1	115,115	36.0
III 販売費及び一般管理費	19,771	9.0	30,725	9.6
営業利益	44,340	20.1	84,390	26.4
IV 営業外収益	(472)	(0.2)	(638)	(0.2)
1. 受取利息及び受取配当金	86		209	
2. その他	385		428	
V 営業外費用	(8,258)	(3.7)	(9,192)	(2.9)
1. 支払利息	3,484		3,148	
2. 為替差損	1,905		1,302	
3. その他	2,867		4,742	
経常利益	36,554	16.6	75,835	23.7
VI 特別損失	(1,514)	(0.7)	—	—
事業整理関連損失	1,514		—	
税金等調整前当期純利益	35,039	15.9	75,835	23.7
法人税、住民税及び事業税	9,740		5,081	
法人税等調整額	4,708		△4,396	
少数株主利益	103		3,099	
当期純利益	20,486	9.3	72,051	22.6

Ⅲ. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		9,858
II 資本剰余金増加高		
新株の発行による増資	36,518	36,518
III 資本剰余金期末残高		46,376
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		11,999
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	20,486	20,486
III 利益剰余金期末残高		32,486

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日) (百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高	82,173	46,376	32,486	△0	161,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,933	31,933			63,867
剰余金の配当(注)			△2,393		△2,393
剰余金の配当			△2,992		△2,992
役員賞与(注)			△35		△35
当期純利益			72,051		72,051
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	31,933	31,933	66,629	△0	130,495
平成19年1月31日残高	114,107	78,310	99,115	△0	291,532

(百万円)

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日残高	46	—	2,252	△1,656	643	170	161,850
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							63,867
剰余金の配当(注)							△2,393
剰余金の配当							△2,992
役員賞与(注)							△35
当期純利益							72,051
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2	△103	—	218	116	34,855	34,972
連結会計年度中の変動額合計	2	△103	—	218	116	34,855	165,467
平成19年1月31日残高	49	△103	2,252	△1,437	760	35,025	327,318

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

IV. 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,039	75,835
減価償却費	35,251	44,150
連結調整勘定償却額	938	1,368
受取利息及び受取配当金	△86	△209
支払利息	3,484	3,148
売上債権の増減額 (増加は△)	△7,575	△19,306
たな卸資産の増減額 (増加は△)	△1,305	△8,636
仕入債務の増減額 (減少は△)	△1,530	2,614
その他	3,447	△1,079
小計	67,663	97,884
利息及び配当金の受取額	85	211
利息の支払額	△3,556	△3,187
法人税等の支払額	△1,296	△11,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,895	83,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△53,615	△72,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△35,893
その他	915	6,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,699	△101,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少は△)	△18,739	△3,222
長期借入れによる収入	1,000	4,764
長期借入金の返済による支出	△33,097	△31,221
ファイナンス・リース未払金の返済による 支出	△3,519	△3,717
増資による収入	60,192	63,867
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△5,386
少数株主への配当金の支払額	—	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,835	24,841
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	120	301
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	16,150	6,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,001	30,152
VII 現金及び現金同等物の期末残高	30,152	37,005

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

ジャパンスーパークォーツ株式会社、SUMCOソーラー株式会社、SUMCO Phoenix Corporation、SUMCO USA Sales Corporation、SUMCO France S.A.S.、SUMCO Europe Sales Plc、PT. SUMCO Indonesia

なお、当連結会計年度にSUMCO TECHXIV株式会社及び同社の子会社3社を連結子会社に加え、SUMCO USA Corporation及びSUMCO Oregon Corporationを清算によりそれぞれ除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数は5社であり、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、SUMCO TECHXIV株式会社及び同社の子会社3社は、平成18年10月1日より連結対象としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (6) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理をしております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。
- (ハ) ヘッジ方針
当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、15年～20年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費は79百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 292,396百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券（株式）	87	121
2. 有形固定資産の減価償却累計額	321,916	491,899
3. 担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	60	—
建物及び構築物	16,853	17,418
機械装置及び運搬具	20,130	26,306
土地	6,802	6,802
投資有価証券	190	—
対応している債務		
短期借入金	224	—
長期借入金	17,466	13,508
(内、1年内返済予定額)	(3,948)	(6,299)
4. 偶発債務		
債務保証		
株式会社サイマックス	—	57
従業員	2,232	2,110
5. 土地の再評価		
当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部または純資産の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,351	△2,744
6. 当社の発行済株式総数		
普通株式	119,700,000株	—
7. 自己株式の保有数		
普通株式	8株	—

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額		
製品発送費	2,100	3,450
販売手数料	710	(注) 3,954
給与手当及び賞与	4,166	6,163
減価償却費	605	621
研究開発費	4,549	6,916
リース料・賃借料	646	809
連結調整勘定償却額	938	1,368

(注) 従来、販売手数料の一部を売上高から直接控除しておりましたが、当連結会計年度より販売手数料を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ2,994百万円増加しております。なお、営業利益以降には影響ありません。

2. SUMCO USA Corporation の清算について

当社は米国における製造会社の一つであり、休眠状態にあった SUMCO Oregon Corporation を平成18年10月に清算致しました。これにより、米国事業を統括する持株会社である SUMCO USA Corporation の存在意義が無くなったため、平成19年1月に同社を清算致しました。

当社は SUMCO USA Corporation 株式を過年度において評価減しており、当該評価減額に対する繰延税金資産は計上しておりませんでした。同社の清算により、同社株式の評価減額が当連結会計年度において税務上の損金となった結果、課税所得はなくなり、欠損金に対して繰延税金資産を計上致しました。

この結果、当期純利益は29,749百万円増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	119,700	7,500	—	127,200
合計	119,700	7,500	—	127,200
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 普通株式の増加7,500千株は公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,393	20.00	平成18年1月31日	平成18年4月27日
平成18年9月12日 取締役会	普通株式	2,992	25.00	平成18年7月31日	平成18年10月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	利益剰余金	25.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	31,152	38,005
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	30,152	37,005

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSUMCO TECHXIV株式会社及び同社子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSUMCO TECHXIV株式会社株式の取得価額とSUMCO TECHXIV株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	47,429
固定資産	79,246
流動負債	△52,559
固定負債	△24,815
少数株主持分	△13,907
SUMCO TECHXIV株式会社株式の取得費用	37,490
SUMCO TECHXIV株式会社現金及び現金同等物	△1,596
差引：SUMCO TECHXIV株式会社取得のための支出	35,893

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年1月31日)			当連結会計年度 (平成19年1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	24	111	86	1,912	2,014	101
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	24	111	86	1,912	2,014	101
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	33	26	△7	250	211	△39
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	190	190	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	223	216	△7	250	211	△39
	合計	248	327	79	2,163	2,226	62

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
85	8	—	214	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	87	121
(2) その他有価証券 非上場株式	7	63

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付年金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
(1) 退職給付債務	△23,115	△29,923
(2) 年金資産	12,132	13,172
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△10,983	△16,751
(4) 未認識数理計算上の差異	605	862
(5) 未認識過去勤務債務	959	825
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△9,418	△15,063

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
(1) 勤務費用	1,429	1,863
(2) 利息費用	422	485
(3) 期待運用収益	△242	△297
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	245	127
(5) 過去勤務債務の費用処理額	133	133
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,989	2,308

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金111百万円を連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (平成19年 1月31日)
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成18年1月31日)当連結会計年度
(平成19年1月31日)1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	30,186百万円
減価償却超過額	8,766
営業権	3,806
退職給付引当金	3,598
賞与引当金	1,155
その他	8,804

繰延税金資産 小計 56,317百万円

評価性引当額 $\Delta 44,716$

繰延税金資産 合計 11,600百万円

繰延税金負債

子会社株式	$\Delta 1,114$ 百万円
その他	$\Delta 679$

繰延税金負債 合計 $\Delta 1,793$ 百万円

繰延税金資産(負債)の純額 9,806百万円

再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 1,784$ 百万円2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負
担率との差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率 40.1%
(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4

連結調整勘定償却額 1.1

評価性引当額 2.1

税額控除 $\Delta 1.0$ その他 $\Delta 1.5$

税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	22,258百万円
減価償却超過額	4,516
退職給付引当金	5,777
賞与引当金	2,643
その他	6,078

繰延税金資産 小計 41,274百万円

評価性引当額 $\Delta 17,975$

繰延税金資産 合計 23,298百万円

繰延税金負債

子会社株式	$\Delta 1,114$ 百万円
その他	$\Delta 546$

繰延税金負債 合計 $\Delta 1,661$ 百万円

繰延税金資産(負債)の純額 21,636百万円

再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 1,784$ 百万円2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負
担率との差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率 40.1%
(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2

連結調整勘定償却額 0.7

評価性引当額 $\Delta 38.6$ 税額控除 $\Delta 1.0$ その他 $\Delta 0.5$

税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.9%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)及び当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,837	50,514	16,174	220,526	—	220,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,332	12,289	4,562	73,184	△73,184	—
計	210,169	62,804	20,737	293,711	△73,184	220,526
営業費用	159,584	63,229	20,592	243,406	△67,220	176,186
営業利益(又は営業損失)	50,585	△424	145	50,305	△5,964	44,340
II. 資産	295,517	45,459	14,701	355,677	△3,743	351,934

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国
 (2) その他 英国、フランス、インドネシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,465百万円であり、その主なものは研究開発費であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,563百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

当連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	237,591	53,504	28,289	319,385	—	319,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,632	16,556	8,345	101,534	△101,534	—
計	314,223	70,061	36,635	420,920	△101,534	319,385
営業費用	228,619	67,422	33,622	329,665	△94,669	234,995
営業利益	85,603	2,638	3,012	91,255	△6,864	84,390
II. 資産	486,656	45,151	64,057	595,866	△17,011	578,854

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国
 (2) その他 英国、フランス、ベルギー、インドネシア、台湾
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,714百万円であり、その主なものは研究開発費であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,014百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	43,671	64,617	18,220	126,509
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	220,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	29.3	8.3	57.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	52,335	105,470	28,285	186,090
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	319,385
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	33.0	8.9	58.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国他
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 柏原機械 製作所	大阪府柏 原市	500	機械等の製 造・販売	—	—	当社製 造設備 の製造 元	製造設備 の購入等	5,182	設備関係 未払金等	1,912

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針
 製造設備は当社独自の仕様であるため、購入価額は都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等
該当事項はありません。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）
重要な後発事象はありません。

当連結会計年度（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）
平成18年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

- 1. 平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。
 - (1) 分割により増加する株式数
普通株式 127,200,000株
 - (2) 分割方法
平成19年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
- 2. 配当起算日
平成19年2月1日

当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	675円21銭	1,148円95銭
1株当たり当期純利益	97円80銭	298円83銭